

## 貸借対照表

平成16年6月30日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	70,412,736,463	流動負債	140,236,106
現金・預金	70,276,222,298	未払金	65,999,105
未収収益	77,320,409	未払費用	9,447,938
未収金	59,193,756	前受り金	61,763,857
固定資産	60,625,466,074	預り金	3,025,206
出資事業資産		固定負債	29,608,969,236
出資金	7,328,000,000	引当金	
有形固定資産	37,589,124	退職給与引当金	32,281,700
建物附属設備	30,619,017	資産見返寄付金	12,570,236
器具・備品	6,970,107	保証債務	29,564,117,300
投資その他の資産	53,259,876,950	(負債合計)	29,749,205,342
長期性預金	17,190,000,000	資本金	101,752,480,000
投資有価証券	3,497,631,511	政府出資金	57,644,050,000
投資事業組合出資金	3,008,128,139	日本政策投資銀行出資金	42,510,000,000
求償権	7,435,069,242	民間出資金	1,598,430,000
保証債務見返	29,564,117,300	出えん金	
求償権償却引当金	7,435,069,242	民間出えん金	900,540,000
		欠損金	1,364,022,805
		繰越欠損金	1,401,042,881
		当期利益	37,020,076
		(資本合計)	101,288,997,195
資産合計	131,038,202,537	負債・資本合計	131,038,202,537

(注)上記の他、新株引受権証券(権利行使総額3,000,000円)を保有している。

## 損益計算書

自平成16年4月1日

至平成16年6月30日

総合計

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	360,146,781	経常収益	122,892,222
利子補給金	543,506	事業収入	
情報提供費	50,000	債務保証料収入	25,417,482
一般管理費	172,271,982	求償権償却引当金戻入	18,479,000
役員給与	110,538,561	資産見返寄付金戻入	446,608
管理諸費	61,728,571	事業外収益	78,549,132
交際費	4,850	受取利息	71,275,378
退職給与引当金繰入	3,691,700	有価証券利息	6,981,439
減価償却費	1,677,815	雑益	292,315
求償権償却引当金繰入	181,911,778		
特別損失		特別利益	
固定資産除却損	1,377,365	関係会社株式売却益	275,652,000
当期利益金	37,020,076		
合計	398,544,222	合計	398,544,222

(注)利益金及び損失金処分の内容については、各勘定ごとの損益計算書に記載している。

## 重要な会計方針等

### 1.有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 子会社及び関連会社株式  
総平均法による原価法
- (3) その他有価証券(出資金)  
時価のないもの  
総平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 40,081,020円

### 3.引当金の計上基準

- (1) 退職給与引当金  
職員の退職手当の支払に充てるため、内規に基づき、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
- (2) 求償権償却引当金  
求償権の償却に備えるため、内規に基づき、年度末求償権残高相当額を限度として、回収不能と見込まれる金額を計上している。

### 4.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。

### 5.重要な会計方針の変更

特になし。